

7.4 事業手法の選定（案）

事業手法：従来手法

選定理由：

PFI手法等の官民連携手法で整備した場合、VFMがあり従来手法と比べて一定の財政負担縮減効果が期待できることが確認できましたが、SPC設立等の法定手続が別途必要であり、供用開始までに時間を要すること、民間提案を採用するため設計等に対する市の意向反映の柔軟性が乏しいこと、10～30年の長期契約のため、市場環境の変化に対応出来ない可能性があることなどのデメリットもあります。以上を総合的に考慮して、従来手法により整備することとします。